

安全への取り組み

ANAグループ安全理念

「安全」を経営の基盤と位置づけて、会社、組織、社員の役割と責務を明示し、安全運航の絶対堅持を誓っています。

この理念をグループ社員全員で共有し、安全を最優先とする文化を醸成していくことで、お客様の安心と信頼を決して裏切らない航空会社グループであり続けます。

ANAグループ安全理念

安全は経営の基盤であり
社会への責務である

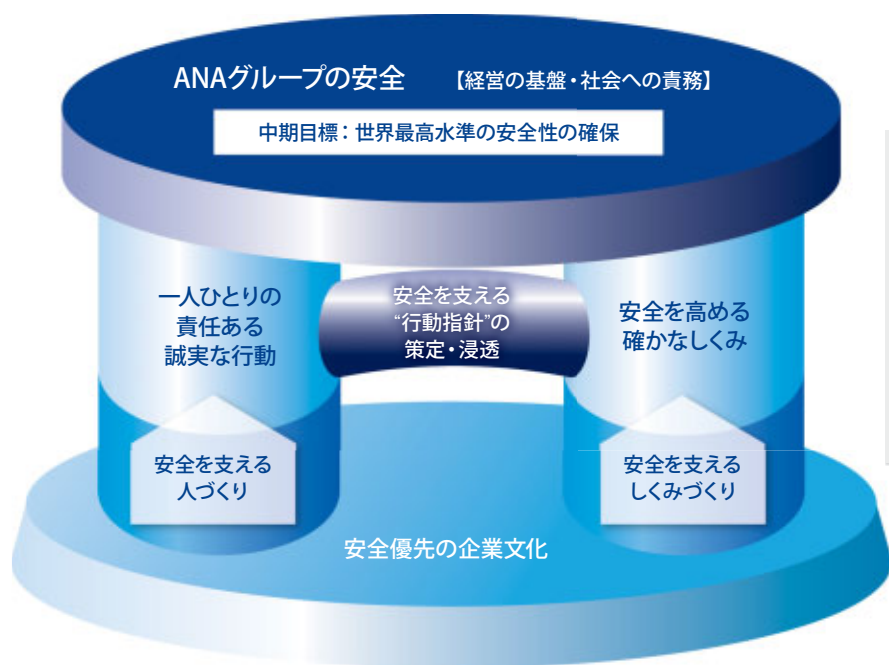
私たちはお互いの理解と信頼のもと
確かなしくみで安全を高めていきます

私たちは一人ひとりの責任ある誠実な
行動により安全を追求します

中期安全推進計画

「ANAグループの総合的な安全管理体制の下、“安全優先の企業文化のさらなる浸透”を図り、グループの総力を結集して“安全管理機能の強化・充実”を行うことにより、世界最高水準の安全性を確保する」という中期安全目標の達成を目指します。そのために、安全優先の企業文化を土台に、安全理念において掲げている「一人ひとりの責任ある誠実な行動」と「安全を高めるしくみ」を

“二つの柱”としてグループの安全を支えていくという考え方を基本としています。また、「安全を支える人づくり」と「安全を支えるしくみづくり」を充実させることで、“二つの柱”を強化していきます。さらに、一人ひとりの行動と組織のしくみづくりの“架け橋”となる「安全行動指針」を策定し、グループ全体における安全推進・管理体制をより充実したものにしていきます。



◆ 中期目標： 世界最高水準の安全性の確保

《4つのポイント》

- ① 安全を支える“行動指針”の策定・浸透
- ② 安全を支える人づくり
- ③ 安全を支えるしくみづくり
- ④ ANAグループ安全推進体制の充実

中期安全推進計画 2011年3月期の進捗状況

① 安全を支える“行動指針”の策定・浸透

～経営トップからグループ社員一人ひとりまでの浸透を図る～

ANAグループ安全理念の具現化を目的として、「ANAグループ安全行動指針」を策定しました。これは安全管理規程などを基に原案を作成し、職場説明会やディスカッションを経て策定されたものです。今後は、この行動指針を教育・啓発などの活動に反映するとともに、安全文化評価アンケート※1などの結果を踏まえながら、経営トップからグループ社員一人ひとりまでの浸透を図っていきます。

※1. ANAグループの安全文化がどの程度浸透しているかを測定するために行うアンケート。

ANAグループ安全行動指針

- ① 規定・ルールを遵守し、基本に忠実に業務を行います。
- ② プロフェッショナルとして、健康に留意し常に安全を最優先します。
- ③ 疑問や気づきを声に出し、他者の意見を真摯に受け止めます。
- ④ 情報はすみやかに伝え、共有します。
- ⑤ 未然・再発防止のために自ら改善に取り組み続けます。
- ⑥ 社内外の教訓から学び、気づきの能力を磨きます。

② 安全を支える人づくり

～業務の中での安全意識レベルの向上～

経営者（安全統括管理者）による現場とのコミュニケーションのために、担当役員がオペレーションの現場と対話し、現状の安全にかかわる課題の共有や課題解決に向けた取り組みについて考える活動「安全ロードショー」を引き続き実施しました。2011年3月期は、前期に行った安全文化評価アンケートの分析結果から導き出された課題について話し合いました。また、グループ会社の経営層を対象に、安全管理体制（SMS: Safety Management System）に関する研修を行うなど、安全に対する認識を強化しました。

各部門の専門訓練のほか、2007年に開設したANAグループ安全教育センター（ASEC: ANA Safety Education Center）において、事故を風化させることなく事実と真剣に向き合い、ANAグループ全社員の一人ひとりが安全運航のために何ができるかを考え、日常の業務に活かすための教育を行っています。2011年3月期は、約4,600人が受講しており、これまでの累計受講者数は約48,000人となります。



ANAグループ
安全教育センター館内

③ 安全を支えるしくみづくり

～再発防止と未然防止に向けた“安全情報の有効活用”～
〈運航リスクマネジメント〉

運航リスクマネジメントは安全管理体制における中心的な要素です。安全報告情報や発生した安全にかかわる事象の重要度と頻度から、判定されるリスクレベルに応じて適切な措置をとり、リスクを受容可能な水準の範囲内に抑えるために、しっかりと評価・分析を行うことで、事故やインシデントの未然防止を図っています。

運航リスクマネジメント機能の強化策としては、全社的にANAグループの安全を統括しているグループ総合安全推進室に各生産本部の兼務者を配置しているほか、発生した事象の詳細分析や再発防止に向けた取り組みがより効果的に行える環境を整備しています。

さらに、IATA※2の組織の一つであるIOC（IOSA※3 Oversight Committee）に参画しており、他のエアラインとの安全にかかわる情報交換など海外における活動も積極的に行っています。

※2. IATA: International Air Transport Association＝国際航空運送協会

※3. ISOA: IATA Operational Safety Audit

〈安全に関する監査〉

安全に関する監査については、内部安全監査と外部監査があります。内部安全監査制度(SAFER: Safety Evaluation and Review Program)では、ANAグループの航空会社における安全管理体制が適切に運用されているかを、グループ共通の安全監査基準に基づいてチェックしています。決められた要件に従って養成された、高い知識を持つ経験豊富な監査員が、国際的な安全基準に基づき、「組織外」からの視点で、組織の内側からは見にくい課題を見つけ、適切な措置や改善につなげています。監査のさらなる充実・強化に向けて、グループ内の監査員の養成訓練の充実や監査結果の分析・総評のデータベース化に取り組んでいます。

外部監査では、国(国土交通省)が実施する①運輸安全マネジメント評価や、②安全監査立ち入り検査のほか、③IATAが実施する監査などがあります。①は、国が安全管理体制上重要な役割を担う航空会社の社長、安全統括管理者などの関係者に直接インタビューし、安全管理体制への関与状況や、体制の運用状況を評価し、助言を行うものです。②は、安全監査専従組織の監査官による専門的かつ体系的な監査や抜き打ち検査などが行われます。③は、IOSAと呼ばれる航空機の運航にかかわ

る国際的な安全監査プログラムで、ANAは2004年に日本の航空会社として初めて登録されました。これは現在ではIATA加入の要件にもなっており、2011年8月現在、ANAグループ航空会社の4社が登録されています。

なお、ANAグループ航空会社の安全に関する各種情報(安全上のトラブル含め)や活動状況については、航空法第111条の6に基づく「安全報告書」を年度ごとに作成し、ホームページに公表することによって情報開示しています。

<http://www.ana.co.jp/ana-info/ana/lounge>

④ ANAグループ安全推進体制の充実

～安全レベルの維持・向上を図りながら、グループエアライン再編を進める～

グループエアライン3社の再編により、2010年10月にANAウイングス(株)が設立されましたが、再編に伴う不具合が発生しないよう、報告ルートの整理、安全推進・管理組織の体制や運営などについて重点的に準備を行いました。今後は、ANAとエアーニッポンとの再編を迎えるに当たり、引き続きPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの各フェーズにおける連携強化とグループ安全管理体制の枠組みの見直しを図ります。

緊急時の相互コミュニケーション研修

ANAグループでは毎年7月を航空安全推進月間と位置づけて、さまざまな安全にかかわる研修を行っています。「緊急時の相互コミュニケーション研修」では、緊急時においてもオペレーションを支える担当者が互いに確実な情報を伝え、速やかに対応できることを目的として実施しています。フライトシミュレーターにグループ各社の整備士、客室乗務員、地上運航管理者・支援者らが搭乗し、緊急事態を想定した離陸中止や緊急降下などのさまざまなシミュレーションを運航乗務員が行っています。機体に不具合が生じた状況を実際に体感しながら、機内の乗務員を地上からどのように支援すべきか、また機内から地上にはどのタイミングで何を伝える必要があるのか、それぞれのオペレーションを支える高い専門性を持った各部門の担当者が不具合シミュレーションを体験しながら、より適切なコミュニケーションのあり方について考える内容となっています。

また、世界で過去に発生した事例や実体験エピソードなどを題材に振り返りを行い、より確実に「安全運航」を支えるために必要なことについてそれぞれの部門の代表者が議論する場が設定されています。研修で体感したことは、参加者自らが職場で広めるとともに、ANAグループ総合安全推進室にて取りまとめられ、各社、各部門の安全推進活動に反映されています。

